

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年1月13日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

【会社名】 株式会社トーヨーアサノ

【英訳名】 Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植松泰右

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 杉山敏彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 杉山敏彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	9,565,482	10,353,273	13,997,492
経常利益又は経常損失() (千円)	4,720	93,850	182,883
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	25,672	143,314	88,044
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	51,936	135,420	135,377
純資産額 (千円)	2,671,694	2,391,127	2,589,403
総資産額 (千円)	15,224,511	15,073,569	14,762,427
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	2.10	11.57	7.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.13	15.37	17.05

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.86	9.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため並びに第73期第3四半期連結累計期間及び第74期第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策等を背景として雇用・所得環境の改善が続く、景気は緩やかな回復の兆しを見せているものの、中国をはじめとする新興国・資源国経済の動向等、世界経済の不確実性により先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、官需の低迷に加え、人手不足による着工遅れや進捗遅れが発生しており、全般的には建築資材の需要低迷が続いております。

当社グループの主力製品でありますコンクリートパイル市場におきましても、長引く需要低迷のもとで、杭打ち工事に厳しい目が向けられる中で、厳格な施工品質確保の取り組みによる増員対応を主因とした施工原価の上昇が収益を圧迫し、全般的には非常に厳しい事業環境で推移しました。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましては、大型プロジェクトの製造が軌道に乗り、好調な業績で推移いたしました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、低調な需要により受注競争が激化しました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,445百万円（前年同四半期比8.5%減）、営業利益は311百万円（前年同四半期比31.5%減）となりました。

コンクリートセグメント事業

平成27年12月より製造を開始した大型物件が期間を通して業績に寄与しました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,360百万円（前年同四半期比139.8%増）、営業利益は96百万円（前年同四半期は3百万円の損失）となりました。

工事業

施工品質の更なる向上を目指し、施工管理体制を強化したことに伴い、人件費などの工事原価が上昇しました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,402百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業損失は63百万円（前年同四半期は43百万円の利益）となりました。

不動産賃貸事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は、145百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は102百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,353百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業損失は51百万円（前年同四半期は89百万円の利益）、経常損失は93百万円（前年同四半期は4百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は143百万円（前年同四半期は25百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、311百万円増加して15,073百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加258百万円、未成工事支出金の増加266百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、509百万円増加して12,682百万円となりました。これは主に長期借入金の増加446百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて198百万円減少して2,391百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は78百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の日本経済は、新興国の経済減速懸念や資源価格の不安定な状況が続いており、依然として景気の下振れ要因となりうるリスクも存在しており、不透明な経営環境が続くものと予想されます。

コンクリートパイル事業におきましては、需要の回復が見込めない状況に加え、今後しばらくは施工管理に対する厳しい目が当業界に向けられており、今まで以上にコスト競争力の強化と施工品質の確保に向けた取り組みが求められます。

一方、コンクリートセグメント事業におきましては、今後も大型プロジェクトが予定されており、安全・安定的な事業運営で高い品質の製品をお客さまに提供することが求められます。

このような事業環境の中、当社グループは、「顧客第一」「合理追求」「人倫遵守」の経営理念の下、今期から新たにスタートした「第5次中期3ヵ年経営計画」において、環境の変化への迅速かつ正確な対応力と専門性の強化を目標に掲げ、安心・確実な品質の追求とともに、コスト競争力の強化に努め収益性の向上を目指してまいる所存であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,408,400	14,408,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	14,408,400	14,408,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年11月30日	-	14,408,400	-	720,420	-	579,892

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,017,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,362,000	12,362	
単元未満株式	普通株式 29,400		
発行済株式総数	14,408,400		
総株主の議決権		12,362	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式262株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原315番地の2	2,017,000		2,017,000	14.00
計		2,017,000		2,017,000	14.00

2 【役員の状況】

(取締役及び監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(注) 当社では、取締役会における経営の意思決定の迅速化と監督機能を強化すること、機動的な業務執行体制の確立を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。なお、取締役杉山敏彦、杉山康彦、竹嶋泰弘は執行役員を兼任しております。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任執行役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役員	パイル営業本部副本部長	牛尾 俊行	平成28年5月31日

(2) 異動後の執行役員の男女別人数及び女性の比率

男性4名(執行役員のうち女性比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士勝又康博氏、同寺島真吾氏により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,582,892	1,590,742
受取手形及び売掛金	3,521,659	3,502,759
商品及び製品	397,756	656,609
原材料及び貯蔵品	178,599	167,740
未成工事支出金	176,711	443,235
その他	344,845	242,120
流動資産合計	6,202,465	6,603,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,544,926	1,479,754
土地	4,791,584	4,913,915
その他(純額)	1,231,614	1,131,146
有形固定資産合計	7,568,124	7,524,816
無形固定資産		
	289,676	267,401
投資その他の資産		
投資有価証券	196,749	208,835
退職給付に係る資産	41,314	9,519
その他	464,397	460,090
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	702,161	678,145
固定資産合計	8,559,962	8,470,363
資産合計	14,762,427	15,073,569
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,412,632	3,326,112
電子記録債務	1,111,217	934,862
短期借入金	2,217,246	2,568,038
未払法人税等	20,581	37,452
賞与引当金	-	53,935
その他	615,336	552,138
流動負債合計	7,377,013	7,472,539
固定負債		
長期借入金	4,027,642	4,474,564
役員退職慰労引当金	210,270	228,375
その他	558,097	506,963
固定負債合計	4,796,010	5,209,902
負債合計	12,173,024	12,682,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	651,773	651,773
利益剰余金	1,237,780	1,032,510
自己株式	147,539	147,539
株主資本合計	2,462,433	2,257,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816	3,807
退職給付に係る調整累計額	53,727	56,349
その他の包括利益累計額合計	54,544	60,157
非支配株主持分	72,426	73,806
純資産合計	2,589,403	2,391,127
負債純資産合計	14,762,427	15,073,569

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	9,565,482	10,353,273
売上原価	8,355,792	9,159,725
売上総利益	1,209,690	1,193,548
販売費及び一般管理費	1,119,763	1,244,669
営業利益又は営業損失()	89,926	51,121
営業外収益		
受取利息	1,621	1,240
受取配当金	9,608	3,400
投資有価証券評価益	-	8,862
その他	22,120	23,718
営業外収益合計	33,351	37,222
営業外費用		
支払利息	79,255	76,298
投資有価証券評価損	29,559	-
その他	9,742	3,652
営業外費用合計	118,557	79,951
経常利益又は経常損失()	4,720	93,850
特別利益		
固定資産売却益	13,926	3,999
投資有価証券売却益	5,502	-
受取補償金	12,000	-
特別利益合計	31,428	3,999
特別損失		
固定資産除却損	13,822	15
投資有価証券売却損	2,620	-
ゴルフ会員権評価損	-	10,000
特別損失合計	16,443	10,015
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	19,706	99,865
法人税、住民税及び事業税	45,416	41,120
法人税等合計	45,416	41,120
四半期純損失()	25,710	140,986
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	37	2,327
親会社株主に帰属する四半期純損失()	25,672	143,314

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純損失()	25,710	140,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,354	3,034
退職給付に係る調整額	17,871	2,531
その他の包括利益合計	26,226	5,565
四半期包括利益	51,936	135,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,903	137,700
非支配株主に係る四半期包括利益	33	2,280

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日至平成28年11月30日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>
<p>(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、損益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日至平成28年11月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
受取手形割引高	511,568千円	23,737千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
減価償却費	356,594千円	508,063千円
のれんの償却額	6,599千円	6,599千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	59,956	5.00	平成27年2月28日	平成27年5月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	61,955	5.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	4,858,966	984,236	3,577,949	144,330	9,565,482	-	9,565,482
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	140,204	-	-	25,239	165,444	165,444	-
計	4,999,171	984,236	3,577,949	169,570	9,730,926	165,444	9,565,482
セグメント 利益又は損失 ()	455,553	3,155	43,232	97,434	593,065	503,138	89,926

(注)1 セグメント利益の調整額 503,138千円には、セグメント間取引消去16,624千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 519,762千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	4,445,219	2,360,449	3,402,320	145,283	10,353,273	-	10,353,273
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	152,488	-	-	25,934	178,422	178,422	-
計	4,597,707	2,360,449	3,402,320	171,218	10,531,695	178,422	10,353,273
セグメント 利益又は損失 ()	311,865	96,793	63,465	102,518	447,712	498,833	51,121

(注)1 セグメント利益の調整額 498,833千円には、セグメント間取引消去9,159千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 507,993千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円10銭	11円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	25,672	143,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	25,672	143,314
普通株式の期中平均株式数(株)	12,231,160	12,391,138

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月13日

株式会社トヨタアサノ
取締役会 御中

あざみ公認会計士共同事務所

公認会計士 勝 又 康 博 印

公認会計士 寺 島 真 吾 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トヨタアサノの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トヨタアサノ及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。